



平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 ラオックス株式会社
コード番号 8202 URL <http://www.laox.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羅 怡文
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 田野 大地

TEL 03-6852-8881

四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	14,748	21.0	417		474		495	
28年12月期第1四半期	18,676	2.5	325	82.3	340	80.9	424	

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 426百万円 (%) 28年12月期第1四半期 361百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	7.69	
28年12月期第1四半期	6.47	

(注) 平成28年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	59,506	44,074	73.9
28年12月期	58,406	44,500	76.0

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 43,981百万円 28年12月期 44,407百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期				0.00	0.00
29年12月期					
29年12月期(予想)				0.00	0.00

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)						
通期	81,000	29.1	2,000		2,000	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 第2四半期連結累計期間の業績の予想は行っておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	66,388,103 株	28年12月期	66,388,103 株
期末自己株式数	29年12月期1Q	1,918,059 株	28年12月期	1,918,017 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	64,470,060 株	28年12月期1Q	65,557,910 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果により雇用・所得環境に持ち直しの動きがみられ景気の緩やかな回復基調が見られました。しかしながら、米国政権交代の影響や英国のEU離脱問題、東アジアの不安定な情勢を受け、経済全般に不透明な状況が続いております。また、当社主要事業に係る訪日外国人観光客の動向に関しましては、航空路線の新規就航・増便、クルーズ船寄港数の増加、継続的な訪日旅行プロモーション等により、1月～3月の訪日旅行客数が推計で653万人（前年比13.6%増加）に達し、消費総額では4.0%増加など依然として堅調でありましたが、一方で、訪日外国人1人当たりの消費金額は前年に比べ8.5%減少し、旅行支出額の内訳も、飲食や観光といったサービス関連の支出比率が増加傾向にあります。

このような状況のなか、当社グループでは従来の家電や化粧品、アパレル、靴といった物販に加え、飲食、エンターテインメント等、モノ+コトのトータルサービスの提供により顧客満足度を向上させるための取り組みを開始いたしました。特に、飲食サービスにおきましては、3月に100%子会社である飲食事業子会社「フードクリエイションワークス株式会社」を設立し、地産地消を推奨することにより、モノ+コトと地域+インバウンドといったハイブリッドな価値を顧客に提供する新たな事業を展開する予定であります。既存分野である免税店販売におきましては、高品質で信頼できる商品の開発と販売力の強化による売上の増加に加え、不採算店舗の見直しやコストの合理化等の取り組みを継続的に行い、3店舗の不採算店舗を閉店する等の取り組みを強化してまいりました。さらに、靴分野におきましては、製造から販売までを一貫して提供する体制（SPAモデル）の確立による収益性改善に向けた取り組みを本格化いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高147億48百万円（前年同期は186億76百万円、21.0%減）、営業損失4億17百万円（前年同期は3億25百万円の利益）、経常損失4億74百万円（前年同期は3億40百万円の利益）となりました。当期は、千葉市内の商業施設「千葉ポートタウン」内に新たに飲食事業子会社を通じてグループ会社運営のビュッフェレストランを開店するなど、引き続き中国・日本を含むアジアを始めとした世界の多様化するマーケットに対応するためラオックスグループのビジネスモデルをより成長させ、変化に対応できるグローバル企業となるように取り組んでまいります。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

① 国内リテール事業

当事業セグメントにおきましては、顧客単価の下落や原発関連の風評による一時的な中国からの団体旅行客の減少懸念が生じたものの、前期末から回復傾向にあった来店客数が引き続き春節期間（2017年1月末～2月初旬）も堅調であったことなどから免税店販売は収益を確保いたしました。一方で、靴分野においては、前期に実施した事業譲受により売上高の増加と仕入や管理費の統合による収益改善が実現しつつあるものの、当四半期時点ではまだ十分な効果を実現するまでには至りませんでした。インバウンド市場は、団体旅行から個人旅行（FIT＝Foreign Independent Tour）へのシフトが加速しており、当社はこれらの変化に対応し、新しい「体験」サービスの導入による集客力の強化や、全社一丸となったコスト効率の見直しに努めてまいります。以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は143億58百万円（前年同期は174億44百万円、17.7%減）、営業損失は34百万円（前年同期は11億69百万円の利益）となりました。

② 海外事業

当事業セグメントにおきましては、前連結会計年度において小売店舗の営業を終了し、中国大陸・台湾向け商品の卸売、物流体制等を再構築中であります。営業損失は減少したものの利益を確保するまでに至らず、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億62百万円（前年同期は10億93百万円、76.0%減）、営業損失は24百万円（前年同期は2億47百万円の損失）となりました。

③ その他事業

当事業セグメントにおきましては、主に不動産賃貸事業であり、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1億56百万円（前年同期は1億41百万円、10.7%増）営業利益は24百万円（前年同期は49百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、595億6百万円（前連結会計年度末584億6百万円）となりました。総資産の増加は、主に、現金及び預金が209億99百万円、建物及び構築物が3億49百万円増加したものの、長期性定期預金が190億円、商品及び製品が13億8百万円減少したことによるものであります。

② 負債

負債合計は、154億31百万円（前連結会計年度末139億5百万円）となりました。

負債の増加は、主に、支払手形及び買掛金が10億44百万円、短期借入金が8億7百万円増加したものの、未払金が5億17百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計は、440億74百万円（前連結会計年度末445億0百万円）となりました。

純資産の減少は、主に、利益剰余金が4億95百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年2月14日の「平成28年12月期 決算短信[日本基準]（連結）」で公表致しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,863,943	23,863,685
受取手形及び売掛金	3,086,502	3,240,942
商品及び製品	13,664,873	12,355,883
仕掛品	61,457	51,753
原材料及び貯蔵品	125,343	77,644
未収入金	1,455,475	1,644,658
前渡金	727,741	743,360
前払費用	571,535	622,912
1年内回収予定の差入保証金	68,681	68,681
その他	454,690	473,582
貸倒引当金	△75,878	△74,381
流動資産合計	23,004,365	43,068,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,977,614	4,327,087
機械装置及び運搬具(純額)	45,301	40,837
工具、器具及び備品(純額)	1,783,042	1,720,105
土地	517,159	517,159
リース資産(純額)	92,249	90,473
建設仮勘定	80,789	193,305
有形固定資産合計	6,496,156	6,888,969
無形固定資産		
のれん	376,279	356,121
商標権	76,811	71,538
ソフトウェア	234,060	325,378
リース資産	13,201	12,235
ソフトウェア仮勘定	78,820	-
その他	901	901
無形固定資産合計	780,074	766,176
投資その他の資産		
投資有価証券	764,996	430,721
関係会社株式	202,000	202,000
関係会社出資金	2,574,896	2,574,896
長期性定期預金	19,000,000	-
長期貸付金	531,488	530,625
敷金及び保証金	5,165,655	5,159,847
その他	295,586	295,356
貸倒引当金	△471,235	△459,719
投資その他の資産合計	28,063,388	8,733,727
固定資産合計	35,339,619	16,388,872
繰延資産		
株式交付費	62,018	48,728
繰延資産合計	62,018	48,728
資産合計	58,406,003	59,506,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,164,045	5,208,891
短期借入金	4,843,300	5,650,300
1年内返済予定の長期借入金	69,014	69,014
未払金	1,797,228	1,280,194
未払費用	459,235	601,938
リース債務	31,115	32,027
未払法人税等	35,089	123,718
賞与引当金	77,760	-
役員賞与引当金	66	-
ポイント引当金	6,404	6,266
製品補償損失引当金	18,683	17,918
厚生年金基金脱退損失引当金	100,000	100,000
資産除去債務	6,248	-
その他	292,398	347,393
流動負債合計	11,900,591	13,437,663
固定負債		
長期借入金	301,363	301,363
長期預り保証金	347,622	316,821
退職給付に係る負債	425,949	442,645
役員退職慰労引当金	23,633	23,633
リース債務	74,078	71,327
訴訟損失引当金	2,218	2,218
事業構造改善費用引当金	541,875	541,875
資産除去債務	252,116	256,104
繰延税金負債	19,762	22,612
その他	16,361	15,698
固定負債合計	2,004,980	1,994,300
負債合計	13,905,571	15,431,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,633,662	22,633,662
資本剰余金	18,920,205	18,920,205
利益剰余金	4,771,696	4,275,792
自己株式	△2,419,850	△2,419,878
株主資本合計	43,905,713	43,409,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,973	17,338
退職給付に係る調整累計額	△17,158	△17,158
為替換算調整勘定	509,148	571,644
その他の包括利益累計額合計	501,963	571,824
新株予約権	92,753	92,753
非支配株主持分	-	-
純資産合計	44,500,431	44,074,360
負債純資産合計	58,406,003	59,506,324

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	18,676,759	14,748,128
売上原価	12,161,855	9,235,230
売上総利益	6,514,903	5,512,897
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	48,640	107,072
販売手数料	2,563,532	1,706,094
販売促進費	42,483	180,831
運搬費	113,322	100,195
減価償却費	191,798	247,697
のれん償却額	-	20,157
給料及び手当	1,072,602	1,275,841
法定福利費	183,220	187,449
賞与	6,146	2,236
賞与引当金繰入額	68,345	-
役員賞与	4,597	-
役員賞与引当金繰入額	9,732	-
退職給付費用	26,573	23,566
役員退職慰労引当金繰入額	3,648	-
地代家賃	1,145,316	1,429,923
賃借料	33,745	51,961
その他	675,968	597,703
販売費及び一般管理費合計	6,189,673	5,930,732
営業利益又は営業損失(△)	325,229	△417,834
営業外収益		
受取利息	35,422	37,967
受取配当金	-	4,500
貸倒引当金戻入額	12,088	-
その他	15,017	3,451
営業外収益合計	62,528	45,918
営業外費用		
支払利息	4,039	7,983
売上割引	644	576
株式交付費償却	13,289	13,289
シンジケートローン手数料	-	31,209
為替差損	25,117	30,115
その他	3,949	19,167
営業外費用合計	47,040	102,340
経常利益又は経常損失(△)	340,717	△474,256
特別損失		
固定資産除却損	16,604	-
店舗整理損	205,873	9,812
事業構造改善費用引当金繰入額	191,875	-
特別損失合計	414,353	9,812
税金等調整前四半期純損失(△)	△73,636	△484,068

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	79,309	12,751
法人税等調整額	271,283	△916
法人税等合計	350,592	11,835
四半期純損失(△)	△424,228	△495,903
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△424,228	△495,903

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純損失(△)	△424,228	△495,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	475	7,365
為替換算調整勘定	62,728	62,495
その他の包括利益合計	63,203	69,860
四半期包括利益	△361,024	△426,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△361,024	△426,042
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内リテール 事業	海外事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	17,441,247	1,093,985	141,526	18,676,759	—	18,676,759
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,253	—	—	3,253	△3,253	—
計	17,444,500	1,093,985	141,526	18,680,012	△3,253	18,676,759
セグメント利益又は損失 (△)	1,169,714	△247,282	△49,367	873,064	△547,835	325,229

(注) 1 セグメント利益の調整額△547,835千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内リテール 事業	海外事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	14,356,942	234,483	156,702	14,748,128	—	14,748,128
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,247	28,492	—	29,739	△29,739	—
計	14,358,189	262,975	156,702	14,777,867	△29,739	14,748,128
セグメント利益又は損失 (△)	△34,816	△24,981	24,725	△35,070	△382,763	△417,834

(注) 1 セグメント利益の調整額△382,763千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。